

## ② 行政コスト計算書

- ・令和5年度と比較して、経常費用(A)は223億円増加し、臨時損失(D)は62億円減少しています。
- ・その結果、純行政コスト(F)は令和5年度と比較して184億円増加しています。

(単位:億円)

科 目		金 額		
		R6年度	R5年度	増減
経常費用 A		14,825	14,602	223
業務費用	業務費用	7,220	6,916	304
	人件費	4,035	3,882	153
	職員給与費	3,479	3,351	128
	その他	556	531	25
	物件費等	2,582	2,588	▲6
	物件費	816	882	▲66
	維持補修費等	842	782	60
	減価償却費	924	924	0
	その他業務費用	603	446	157
	移転費用	7,605	7,686	▲81
移転費用	補助金等	6,653	6,673	▲20
	その他	952	1,013	▲61
経常収益 B		501	486	15
純経常行政コスト C (A-B)		14,324	14,116	208
臨時損失 D		190	252	▲62
臨時利益 E		5	43	▲38
純行政コスト F (C+D-E)		14,509	14,325	184

### 経常費用 1兆4,825億円

人件費や物件費など、経常的に発生する費用

### 物件費 816億円

需用費、旅費、委託料、使用料・賃借料など

### 減価償却費 924億円

貸借対照表の有形固定資産に計上した建物、工作物等に係る令和6年度の価値減少額

### 移転費用 7,605億円

市町村への負担金・補助金・交付金や、生活保護法等に基づき支出される扶助費など

### 経常収益 501億円

県有施設の使用料など、経常的に発生する収益

### 臨時損失 190億円

災害復旧費など、令和6年度に臨時的に発生した損失

### 臨時利益 5億円

不動産の売り払いなど、令和6年度に臨時的に発生した利益

## ③ 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	908
純行政コスト B	▲14,509
財源 C	14,837
税収等	12,510
国等補助金	2,327
本年度差額 D (B+C)	328
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	14,067
うち、所有外管理資産を資産計上したことに伴うもの	14,049
本年度純資産変動額 G (D+E+F)	14,395 (346)
本年度末純資産残高 H (A+G)	15,303 (1,254)

### 純行政コスト 1兆4,509億円

県税、地方交付税、国等補助金等の財源で賄う費用

### 財源 1兆4,837億円

行政サービスを提供するための財源となる収入

### 本年度差額 328億円

1年間の行政サービスにかかる費用について、財源内で賄われたか示したもの

※()は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

